

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	135,805	流動負債	82,242
現金預金	6,474	工事未払金	41,465
受取手形	88	リース債務	236
完成工事未収入金	59,329	未払金	2,510
契約資産	52,936	未払法人税等	708
未成工事支出金	13,361	未成工事受入金	3,161
その他	3,619	預り金	1,644
貸倒引当金	△4	関係会社預り金	28,819
固定資産	120,435	工事損失引当金	2,152
有形固定資産	50,357	完成工事補償引当金	30
建物・構築物	17,033	損害補償損失引当金	435
機械・運搬具	40	その他	1,077
工具器具・備品	357	固定負債	3,654
土地	31,378	リース債務	521
建設仮勘定	868	繰延税金負債	925
その他	678	再評価に係る繰延税金負債	1,213
無形固定資産	3,615	長期未払金	920
ソフトウェア	3,550	その他	72
その他	64	負債合計	85,896
投資その他の資産	66,462	(純資産の部)	
投資有価証券	9,017	株主資本	175,761
関係会社株式	30,693	資本金	10,000
長期貸付金	16,262	資本剰余金	-
長期前払費用	278	資本準備金	-
前払年金費用	8,704	利益剰余金	165,761
長期保証金	492	利益準備金	2,500
その他	1,089	その他利益剰余金	163,261
貸倒引当金	△75	固定資産圧縮積立金	360
		別途積立金	43,754
		繰越利益剰余金	119,147
		評価・換算差額等	△5,418
		その他有価証券評価差額金	2,830
		土地再評価差額金	△8,250
		繰延ヘッジ損益	0
		純資産合計	170,343
資産合計	256,240	負債純資産合計	256,240

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高 完成工事高	224,672	224,672
売上原価 完成工事原価	201,963	201,963
売上総利益 完成工事総利益	22,708	22,708
販売費及び一般管理費		8,794
営業利益		13,914
営業外収益 受取利息配当金 その他	3,026 187	3,214
営業外費用 支払利息 遊休資産関連費用 賃貸関連費用 新型コロナウイルス感染症関連費用 支払手数料 その他	33 20 18 37 16 9	135
経常利益		16,993
特別利益 投資有価証券売却益 固定資産売却益 その他	189 198 60	449
特別損失 固定資産除却損 特別退職金 損害賠償金 損害補償損失引当金繰入 移転関連費用 その他	15 76 487 435 162 22	1,200
税引前当期純利益		16,242
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	4,840 △616	4,223
当期純利益		12,018

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金……個別法による原価法

② 材料貯蔵品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10年～50年
構築物	10年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間(15～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 損害補償損失引当金

将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約については、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約等に係る収益には、主に電気通信設備の構築等が含まれており、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務等を負っております。これらの契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

また、履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約において、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した費用のうち顧客から回収できると見込まれる金額を収益として認識する原価回収基準を採用しております。

(2) 商品等の販売に係る収益認識

商品等の販売に係る収益には、主に工事用材料・資材の販売等が含まれており、顧客との販売契約に基づいて商品等を引き渡す履行義務を負っております。これらの契約については、引渡時点において履行義務を充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ただし、国内の商品等販売において、出荷時から支配移転時までの間が一定期間を超えない場合については代替的な取り扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品等の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(3) 役務、サービス等の提供に係る収益認識

契約上の条件が一時点をもって完了する役務・サービス等の提供に係る契約については契約上の条件が満たされた時点をもって収益を認識し、契約上の条件が一定期間にわたり役務やサービス等を提供し続ける契約については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,782	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	1,095	百万円
長期金銭債権	16,124	百万円
短期金銭債務	40,329	百万円
長期金銭債務	16	百万円
3. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（1998年3月31日法律第34号・最終改正2005年7月26日法律第87号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日政令第119号・最終改正2006年1月27日政令第12号）第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。		
・再評価を行った年月日……………2002年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,641	百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

貸倒引当金	24	百万円
未払賞与	1,165	百万円
関係会社株式評価損等	1,499	百万円
投資有価証券評価損	26	百万円
減損損失	59	百万円
工事損失引当金	658	百万円
損害補償損失引当金	133	百万円
その他	383	百万円

繰延税金資産小計 3,950 百万円

評価性引当額 △1,675 百万円

繰延税金資産合計 2,275 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△1,746	百万円
固定資産圧縮積立金	△159	百万円
その他有価証券評価差額金	△1,239	百万円
その他	△55	百万円

繰延税金負債合計 △3,200 百万円

繰延税金資産の純額 △925 百万円

再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	3,367	百万円
評価性引当額	△3,367	百万円

再評価に係る繰延税金資産の合計 — 百万円

繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債 1,213 百万円

再評価に係る繰延税金負債の合計 1,213 百万円

再評価に係る繰延税金負債の純額 1,213 百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の 契約 資金の寄託 運用	資金の寄託運用 利息の支払 配当金支払 経営管理料	— 11 6,868 595	関係会社預り金 親会社未払金	28,819 1,156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の寄託運用及び利息の支払については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、資金の寄託運用に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。
2. 経営管理料については、基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には、消費税等を含めております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	コムシモバイル(株)	所有 直接 100%	当社外注先	外注工事等	8,309	工事未払金	1,681
子会社	コムシ通産(株)	所有 直接 100%	製品の購入先	材料の購入等	12,523	工事未払金	2,753
子会社	コムシクリエイティブ(株)	所有 直接 100%	資金の援助	貸付金利息	21	長期貸付金	13,188
子会社	枕崎バイオマシエンジニア(同)	所有 直接 100%	資金の援助	貸付金利息	4	長期貸付金	2,920

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 外注工事及び材料の購入等の発注金額は市場価格等を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。
2. 利息の受取については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
3. 金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,665 円 10 銭
1 株当たり当期純利益	188 円 03 銭

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。